

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	失業等給付費			担当部署	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 奈尾 基弘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	1,756,919	1,762,027	1,721,578	1,727,001			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,756,919	1,762,027	1,721,578	1,727,001	0			
	執行額	1,501,568	1,465,771	1,508,076					
執行率(%)	85%	83%	88%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に不正受給の 件数を前年度以下とする	不正受給の件数	成果実績	件	6,274	5,573	5,173	-	-
			目標値	件	前年度以下	前年度以下	前年度以下	-	前年度以下
			達成度	%	113.6	112.6	107.7	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	収入額	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			活動実績	億円	18,006	18,083	18,214	-	
			当初見込み	億円	18,179	18,597	18,649	15,310	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	支出額	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			活動実績	億円	16,642	16,118	16,521	-	
			当初見込み	億円	20,222	20,048	19,351	19,368	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	積立金残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			活動実績	億円	60,621	62,586	64,279	-	
			当初見込み	億円	57,214	55,951	61,883	60,221	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給するための失業等給付の受給額は受給者によって異なるため、執行額による単位当たりコストの算出は困難である。		単位当たり コスト 計算式	-	-	-	-		
平成28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	失業等給付費	1,721,146							
	諸謝金	3,913							
	庁費	1,815							
	職員旅費	122							
	委員等旅費	4							
	証人等旅費	1							
計	1,727,001	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	失業給付等の支給により、求職活動の生活の保障等を行うこと							
	施策	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職者活動を容易にするための保障等を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		不正受給の件数	実績値	件	6,274	5,573	5,173	-	
			目標値	件	前年度以下	前年度以下	前年度以下	-	前年度以下
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。失業等給付は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。								
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		雇用のセーフティネットという意味での重要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		雇用のセーフティネットであり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		外部へ委託するものは一般競争入札により実施。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の効率的性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		雇用失業情勢の改善等により、一般求職者給付が予定より少なくなったこと等のため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		見込みを上回る成果実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		雇用情勢に応じて、状況やニーズに応じた制度改正を行うなど、雇用保険受給資格者に対して実効性の高い事業である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、雇用失業情勢の改善等により支出額が当初見込みよりも減少した。雇用のセーフティネットであり欠かせない事業であるとともに、状況やニーズに応じた制度改正を行っているところ適切に執行されている。							
	改善の方向性	各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っており、引き続き適正な執行に努める。							

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	768	平成23年度	695	平成24年度	613	
平成25年度	575	平成26年度	581	平成27年度	587	

